

リース業における低炭素社会実行計画について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

当協会は低炭素社会の実現に向けて、リース業界としての取組を推進しており、会員会社の本社電力消費量の削減目標を定めた「リース業における低炭素社会実行計画」（2013年制定、2018年改定、以下「実行計画」といいます。）を制定しています。本稿では、リース業界の取組について実行計画を中心に説明します。

1. わが国の取組

（1）温室効果ガスの排出削減目標

パリ協定¹では、各締結国が温室効果ガスの排出削減目標を「国が決定する貢献」として5年毎に提出・更新する義務があります。米国は2020年にパリ協定から離脱していましたが、翌年に復帰しており、新たに「2030年までに温室効果ガス50～52%削減（2005年比）」を目標としています。EUは「2030年までに温室効果ガスの排出量を55%削減（1990年比）」を目標としています。双方は共通して、中期目標を「基準年度から50%以上の削減」、長期目標を「2050年にカーボンニュートラル²」としています。

わが国では「地球温暖化対策計画³」、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略⁴」が閣議決定されました（2021年10月）。これにより、中期目標、長期目標が示されており、「2030年の温室効果ガス排出削減目標を46%削減（2013年比）」、「2050年にカーボンニュートラルを達成すること」としています。そのため、従来の目標「2030年までに26%削減（2013年比）」、「2050年までに80%削減（2013年比）」を大幅に引き上げています（図表1参照）。

図表1 各国の温室効果ガスの排出削減目標

国・地域	中期目標（2030年）	長期目標（2050年）
日本	▲26%（2013年比） →▲46%（2013年比）	▲80%（2013年比） →カーボンニュートラル
米国	▲50～▲52%（2005年比）	カーボンニュートラル
EU	▲55%（1990年比）	カーボンニュートラル

注）「各国の2030年目標」（外務省、日本の排出削減目標）を参考に作成しました。

¹ 地球温暖化対策の世界的な協定であり、先進国だけでなく開発途上国も参加し、温室効果ガスの排出削減に取り組むこととしています。

² 温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることであり、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味します。

³ 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画。

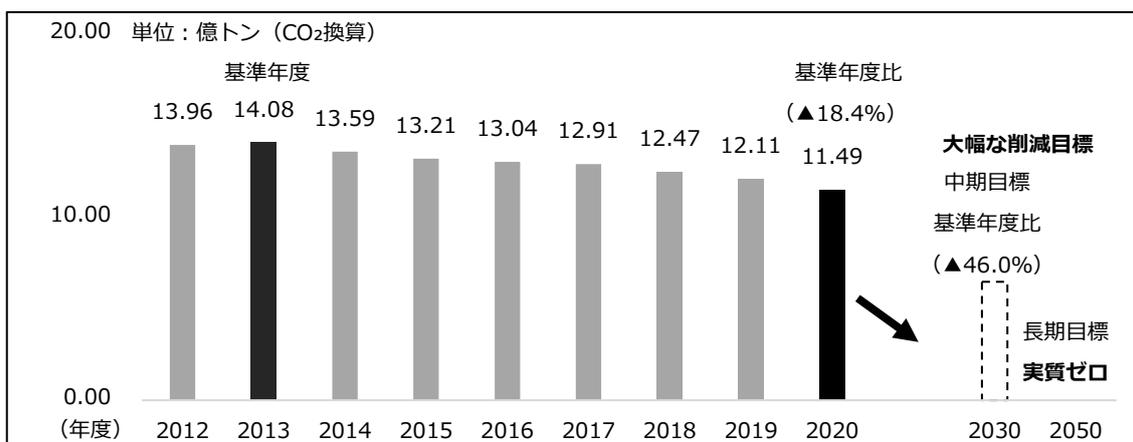
⁴ パリ協定の規定に基づき策定するもので、2050年カーボンニュートラルに向けた基本的考え方、ビジョン等を示すものです。

(2) わが国の現状

2020年度のわが国の温室効果ガスの排出量は11.49億トンとなっており（前年度比▲5.1%、2013年度比▲18.4%）、2014年度以降減少となっています（環境省「2020年度の温室効果ガス排出量（速報値）」2021年12月）。

わが国の温室効果ガス排出量は基準年度から減少しておりますが、大幅な目標値の引き上げが行われたため、目標達成に向けて更なる温室効果ガス排出量の削減が求められています（図表2参照）。

図表2 わが国の温室効果ガス排出量の推移



注) 「わが国の温室効果ガス排出量（速報値）」（環境省 2021年12月）を参考に作成しました。

(3) 低炭素社会構築に向けた取組

① 地方公共団体

地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村は温室効果ガスの排出の抑制に努めるものとされています。脱炭素社会に向けて地方公共団体は「ゼロカーボンシティ⁵」を表明しており、参加を表明した地方公共団体数は492で表明自治体総人口は約1億1,227万人となり、日本の総人口に占める割合の88.3%となっています（環境省: 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体（2021年11月30日））。

② 経済界

一般社団法人日本経済団体連合会は、2050年カーボンニュートラル実現を重要課題としている「カーボンニュートラル行動計画⁶」（2021年11月）、CO₂排出の実質ゼロを目指す「チャレンジ・ゼロ⁷」（参加企業193社・団体の402事例を公表、2021年12月1日

⁵ 脱炭素社会の実現に向けて、地方公共団体が「2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むこと」を表明しています。

⁶ 各業界が2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、最大限の取組を行っていくこととしています。

⁷ 参加企業は脱炭素社会の実現に向け、ネット・ゼロエミッション技術（再生可能エネルギーなどを活用してCO₂の発生量を減らし、実質の排出量をゼロとすることを目指す。）の開発や普及・実装、これらに取組む企業へのファイナンスに積極的に挑戦することとしています。

現在)の推進に取り組んでいます。

③企業

自らの企業価値の向上につなげる取組として、先んじて脱炭素経営を進めることにより、他者と差別化を図ることで新たな取引先やビジネスチャンスの獲得に結びつく動きが進展しています。具体的には、SDGs⁸への取組、気候変動に対応した経営戦略の開示(TCFD⁹)や脱炭素に向けた目標設定(SBT¹⁰、RE100¹¹)を実施しています。

2. リース業界の取組

(1) 実行計画の概要

リース業界の電力消費量について、業務部門における電力消費がほぼ100%を占めていることから、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるため、削減目標設定の対象を会員会社の本社床面積当たりの電力使用量(以下「エネルギー原単位」といいます。)としています。

2013年度を基準として2030年度までにエネルギー原単位を5%削減し、全会員の9割が実行計画に参加することを目標としています。なお、基準年度は東日本大震災以降の電力需要の変動を除くため、2013年度としています。

2030年度の目標値については、基準年度から2020年度までに毎年度0.7%ずつエネルギー消費量を削減した上で、参加会員の本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案し、この水準が維持されることを想定しています。また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」で求められている努力目標(中長期的にみて年平均1%以上を低減させること)を参考にしており、さらに努力を継続することにより達成可能と考えられる最大限の目標¹²としています(図表3参照)。

図表3 実行計画の概要

単位	: エネルギー原単位(本社床面積当たりの電力消費量)
基準値	: 105.4kwh/m ² (2013年度)
目標値	: 100.1kwh/m ² (2020年度・2030年度、基準年度に対し▲5%)
参加率	: 90%(全会員に占める割合)

⁸ Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標。

⁹ Task Force on Climate-related Financial Disclosures : 企業が気候変動関連リスクに関する項目について開示すること。

¹⁰ Science Based Targets : 企業が気候科学に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定する取組。

¹¹ Renewable Energy 100% : 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とします。

¹² ほとんどの会員会社が本社オフィスを賃借しており、ソフト面(冷暖房温度の設定等)の取組が中心となるため、設備投資による大幅な削減は難しいことから、参加会員が最大限努力することにより達成できる目標と考えています。

(2) 実行計画のフォローアップ

経済産業省産業構造審議会の産業技術環境分科会地球環境小委員会に設けられている流通・サービスワーキンググループにて、毎年1回、当協会の環境委員会¹³委員長から実行計画のフォローアップ状況を説明しています。

昨年度の流通・サービスワーキンググループでは、「各団体、各社のSDGsの取組の情報共有、推奨等のサポート」についてご指摘をいただきました。リース会社は、再生可能エネルギー関連設備、低炭素設備をリースすることにより、生産性向上、省エネルギー化、低炭素化に貢献してきましたが、リースとSDGsに焦点をあてた調査研究はこれまでにないことから、「リースとSDGsに関する調査研究」を実施し、その成果を公表しました(2021年10月)。

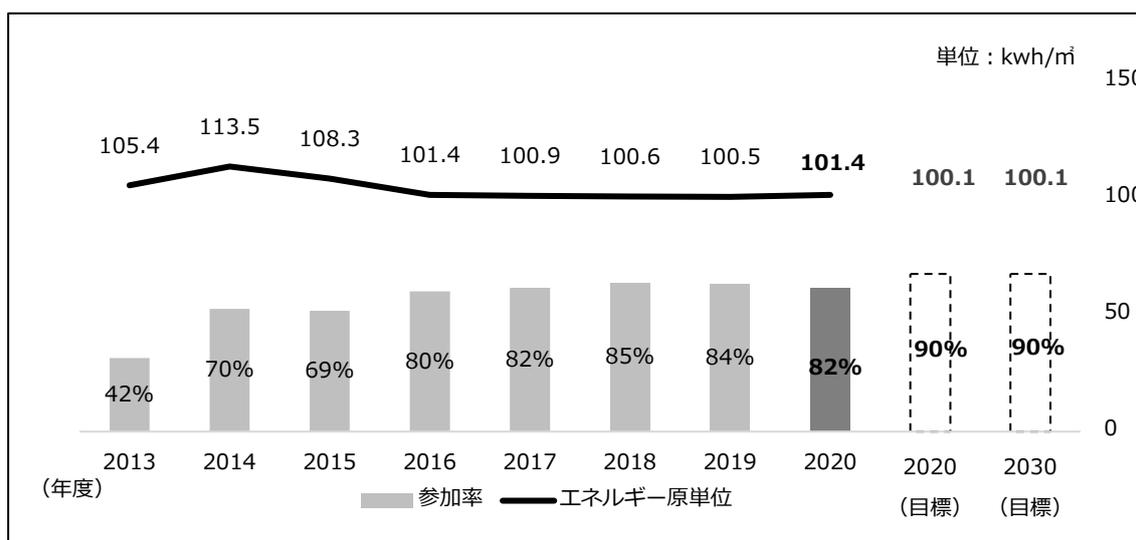
3. 2020年度の実績

(1) 進捗状況

参加会員のエネルギー原単位は、101.4 kWh/m³(基準年度比▲3.8%)、参加会員の参加率は82%(前年対比▲2%)となりました(図表4参照)。エネルギー原単位の数値が前年対比で増加していますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、事務室内の換気を徹底したことが要因となりました。一部の参加会員については、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低炭素社会実行計画の実施を一時的に見合わせています。

2030年度目標は2020年度目標と同水準の「基準年度から5%削減」としていますが、これは暫定的な目標であり、2020年度目標は未達成となっていることを踏まえた上で、2030年度目標に関する検討を行います。

図表4 実行計画の進捗状況



注) 当協会調査に基づき作成しました。

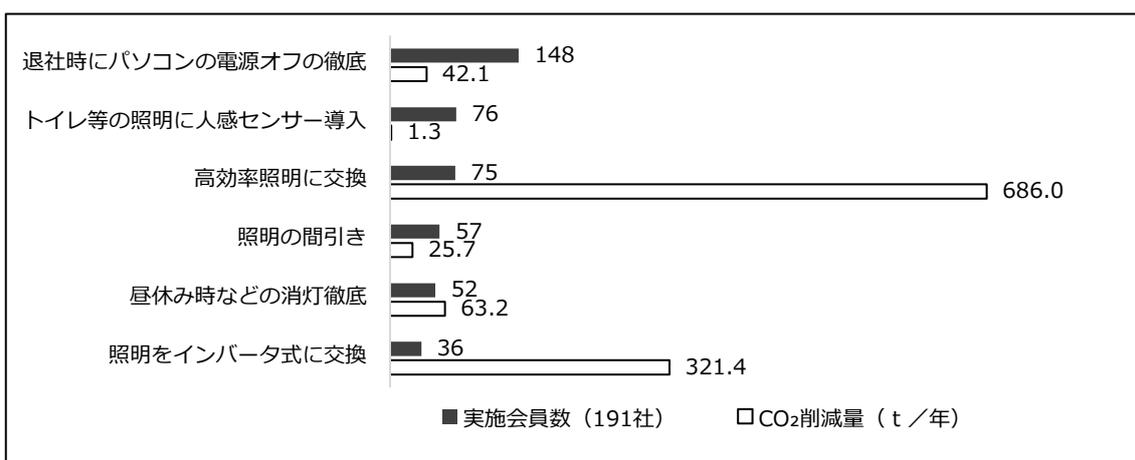
¹³ リース終了処理の実務的な課題、環境関連制度に関する調査研究、社会貢献活動、実行計画の運用を所管しています。

(2) 参加会員の取組

① O A 機器・照明設備関係

「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(148社)がもっとも多く行われ、次いで、「トイレ等の照明に人感センサー導入」(76社)、「高効率照明に交換」(75社)、「照明の間引き」(57社)等が行われました。これらの取組によりCO₂排出量を1,139.7t/年削減しました(図表5参照)。

図表5 O A 機器・照明設備関係の取組 (2020年度)

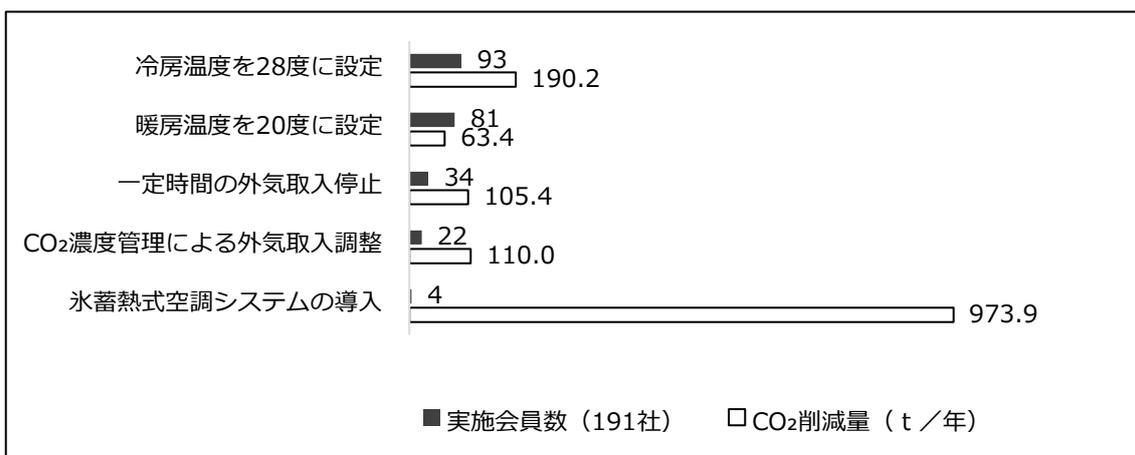


注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査、CO₂削減量は流通・サービスWG報告資料に基づき作成しました。

② 空調関係

「冷房温度を28度に設定」(93社)がもっとも多く行われ、次いで「暖房温度を20度に設定」(81社)等が行われました。これらの取組によりCO₂排出量を1,442.9t/年削減しました(図表6参照)。

図表6 空調関係の取組 (2020年度)

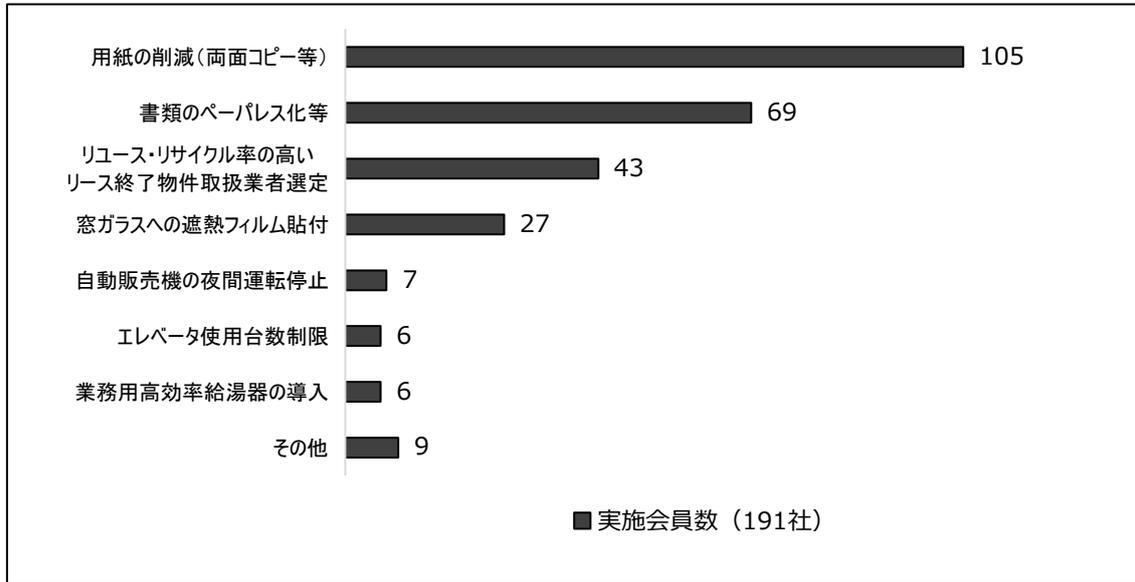


注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査、CO₂削減量は流通・サービスWG報告資料に基づき作成しました。

③その他

「用紙の削減」(105社)、「書類のペーパーレス化等」(69社)、「リユース、リサイクル率の高いリース終了物件取扱業者の選定」(43社)等が行われています(図表7参照)。

図表7 その他の取組(2020年度)



注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査に基づき作成しました。

4. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減の取組

(1) 低炭素設備のリース取引

国内における低炭素設備のリース取引実績(2020年度新規契約・参加会員48社回答)は、リース契約件数3,979件、リース取扱高1,696億円となりました(図表8参照)。

海外における低炭素設備のリース取引実績(2020年度新規契約・参加会員社1回答)は、リース取扱高0.6億円となりました。

図表8 低炭素設備のリース取引実績(国内)

年度	回答会社数	リース契約件数	リース取扱高
2020年度	48社	3,979件	1,696億円
2019年度	47社	4,026件	1,597億円
2018年度	45社	2,557件	858億円

注) リース取扱高は年度において新たに締結したリース契約のリース料総額を表します。

(2) 再生可能エネルギー設備のリース取引

国内における再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備、風力発電設備など）のリース取引実績（2020年度新規契約・参加会員28社回答）は585設備となりました（図表9参照）。

海外における再生可能エネルギー設備のリース取引実績（2020年度新規契約・参加会員2社回答）は7設備となりました。

図表9 再生可能エネルギーのリース取引実績（国内）

年度	回答会社数	設備数
2020年度	28社	585設備
2019年度	23社	619設備
2018年度	35社	368設備

注) 設備数は年度において新たに締結したリース契約の再生可能エネルギー設備の総数を表します。

(3) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度の利用

2020年度における再生可能エネルギー・省エネルギー関連補助金制度の利用状況は、前年に引き続き「エコリース促進事業」（699件、設備金額118億円）がもっとも多く、次いで「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」（344件、設備金額36億円）となっています（図表10参照）。

図表10 再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度（利用上位2制度）

年度	制度名	申請件数	リース設備投資額
2020	エコリース促進事業	699件	118億円
	低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	344件	36億円
2019	エコリース促進事業	939件	154億円
	低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	165件	24億円

注) 当協会調査に基づき作成しました。

(4) 社会貢献活動におけるCO₂削減量

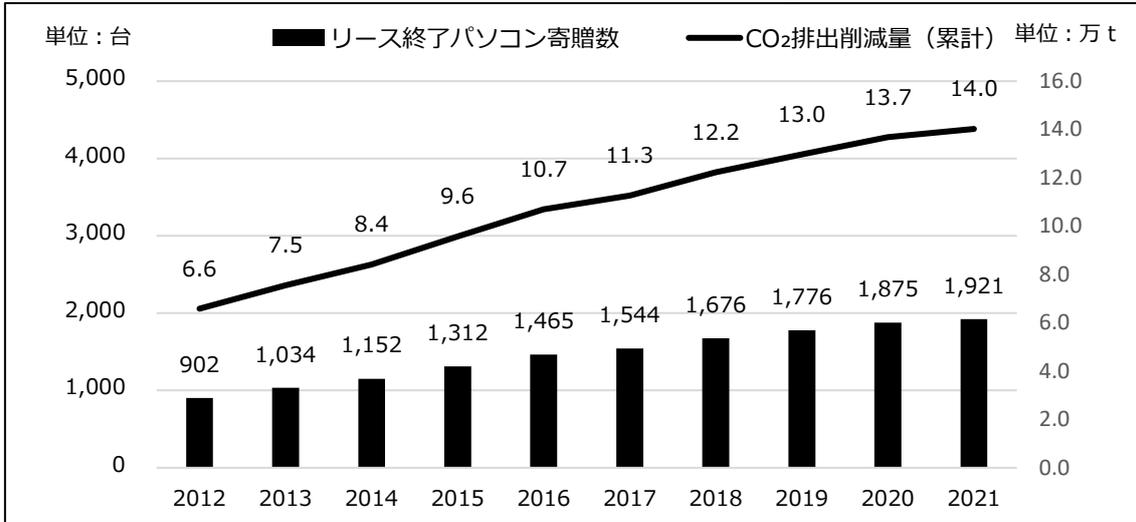
当協会は、リース期間が終了したパソコンを会員会社から無償で提供を受け、整備しソフトウェアを搭載した上で、東日本大震災及び各地の自然災害により被災した方々を支援している非営利法人や社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人、各地の特別支援学校へ寄贈する活動を行っています。

また、会員会社で使用されている封筒を特別支援学校へ寄贈し、作業学習などで活用いただいています（2020年度の活動の詳細は本誌2021年5月号に掲載しています）。

リース終了パソコン寄贈活動においては、これまでに1,921台を寄贈し、14.0万t（累計）のCO₂削減に貢献しました（図表11参照）。

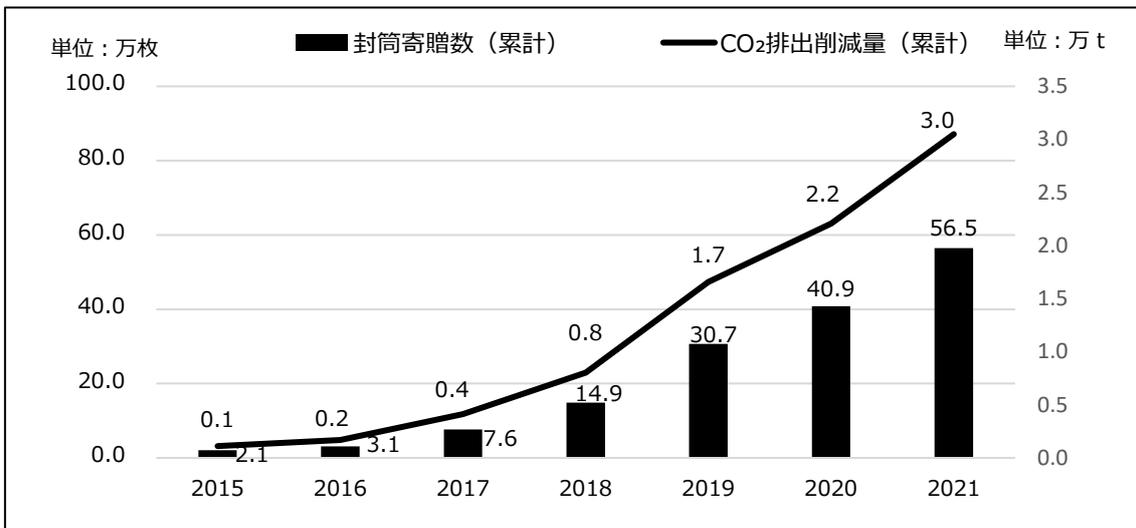
作業学習教材の提供活動においては、これまでに56.5万枚の封筒を提供し、3.0万t（累計）のCO₂削減に貢献しました（図表12参照）。

図表 11 リース終了パソコン寄贈活動による CO₂削減量（試算）



注) 2021年度は2021年4月～10月を表します。CO₂削減量はメーカーA社の公表データに基づき試算しました。リース終了パソコンを再利用することにより、新品パソコンの製造から出荷までのCO₂が削減できます。

図表 12 作業学習教材（封筒）提供活動による CO₂削減量（試算）



注) 2021年度は2021年4月～10月を表します。CO₂削減量はメーカーB社の公表データに基づき試算しました。封筒を再利用することにより、新品封筒の製造から出荷までのCO₂が削減できます。

2020年度低炭素社会実行計画参加会員（191社）

<p>（正会員）79社</p> <p>東京センチュリー(株) 芙蓉総合リース(株) 三井住友ファイナンス&リース(株) JA 三井リース(株) 三菱HCキャピタル(株) S F I リーシング(株) NECキャピタルソリューション(株) N T T ・ T C リース(株) オリックス(株) (株)九州リースサービス 静銀リース(株) 首都圏リース(株) 昭和リース(株) 東銀リース(株) ニッセイ・リース(株) 日通リース&ファイナンス(株) 浜銀ファイナンス(株) 富士通リース(株) みずほ東芝リース(株) みずほ丸紅リース(株) みずほリース(株) 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) 三菱電機クレジット(株) リコーリース(株) 商工中金リース(株) 中道リース(株)</p>	<p>愛銀リース(株) あおぎんリース(株) (株)秋田グランドリース 阿波銀リース(株) いよぎんリース(株) いわぎんリース・データ(株) ACS リース(株) エヌディーリース・システム(株) 大分リース(株) オーシャンリース(株) (株)おきぎんリース 鹿児島リース(株) 鹿島リース(株) 共友リース(株) きらやかリース(株) ぐんぎんリース(株) ごうぎんリース(株) 佐銀リース(株) (株)JT ビジネスコム (株)ジエックビジネス 滋賀コープサービス(株) 四銀総合リース(株) 七十七リース(株) 十八総合リース(株) 十六リース(株) しんきん総合リース(株) 積水リース(株)</p>	<p>総合メディカル(株) 第四北越リース(株) 大和リース(株) ちくぎんリース(株) ちばぎんリース(株) 千葉総合リース(株) 筑波リース(株) ディー・エフ・エル・リース(株) 東京ガスリース(株) 東京きらぼしリース(株) 東邦リース(株) トマトリース(株) (株)名古屋リース (株)日医リース (株)日本包装リース 八十二リース(株) 肥銀リース(株) ひめぎんリース(株) 百十四リース(株) ひろぎんリース(株) 北海道リース(株) 北国総合リース(株) (株)めぶきリース 山銀リース(株) 山梨中銀リース(株) (株)琉球リース</p>
<p>（賛助会員 112社）</p> <p>(株)IHI ファイナンスサポート 尼信リース(株) 池田泉州リース(株) (株)イデックスビジネスサービス A J C C (株) エス・ディー・エル(株) (株)エヌディエスリース MHI フィナンシャル(株) えんしんリース(株) 大阪ガスオートサービス(株) 大阪ガスファイナンス(株) (株)大阪府農協電算センター おかしんリース(株) (株)オリコビジネスリース 浦信リース(株) 関西みらいリース(株) (株)関電 L&A きたぎんリース・システム(株) 九州自動車リース(株) 紀陽リース・キャピタル(株) 京銀リース・キャピタル(株) 近畿総合リース(株) (株)クオードコーポレーション (株)クボタクレジット (株)クレディセゾン (株)高志インテック (株)コープエイシス (株)コスモトレードアンドサービス コマツビジネスサポート(株) 埼玉信リース(株) (株)札幌北洋リース 三十三リース(株) JR 九州 FG リース(株) ジェイアール西日本商事(株) (株)JR 東日本商事 JA 三井リース九州(株) (株)JT B ビジネストランスフォーム しがぎんリース・キャピタル(株)</p>	<p>静岡ガスクレジット(株) (株)静岡ジェイエイサービス 静岡焼津リース(株) 島田掛川しんきんリース(株) 清水リース&カード(株) (株)信栄 しんきんリース(株) (株)しんきんリース 神鋼リース(株) 新日住(株) (株)しんれんリース スマートレンダー(株) セコムクレジット(株) (株)セブン・フィナンシャルサービス (株)全労済ウィック そうごビル商事(株) 第一リース(株) 大協リース(株) 大光リース(株) (株)大東リース ダイレクトワン(株) ダスキン共益(株) たましんリース(株) 中銀リース(株) (株)中国しんきんリース 中信リース&カード(株) 中電興業(株) (株)つうけんアクト T&D リース(株) とうぎん総合リース(株) とうしんリース(株) 東和銀リース(株) (株)とちぎんリーシング トモニリース(株) 富山ファースト・リース(株) 富山リース(株) 豊信リース(株) とりぎんリース(株)</p>	<p>中日本バンリース(株) なんぎんリース(株) 南都リース(株) 日新リース(株) (株)ニッポン放送プロジェクト 日本HP ファイナンシャルサービス(株) 日本ユニシス(株) (株)バイコム ぼんしんリース(株) ひがしんリース(株) (株)ビジネスパートナー 日立建機リーシング(株) ひめしんリース(株) 百五リース(株) フィデアリース(株) フェニックスリース(株) ぶぎん総合リース(株) (株)福銀リース (株)ふくぎんリース&クレジット へきしんリース(株) 北銀リース(株) 北勢総合リース(株) (株)ホクレン商事 (株)北國銀行 (株)ホンダファイナンス 松江リース(株) 三重リース(株) みちのくリース(株) (株)ミツウロコリース みとしんリース(株) (株)宮崎太陽リース (株)ヤマハミュージックジャパン ヤンマーククレジットサービス(株) よこしんリース(株) 四電エナジーサービス(株) ワイエムリース(株)</p>

注) 2022年1月1日現在の名称により作成しています。